

経営の組織化・効率化を進め “3K”イメージを払拭せよ

酪農学園大学 農食環境学群(消費経済学研究室)教授

鈴木 忠敏

バター値上げに見る 乳製品流通の舞台裏

雪印メグミルクや明治・森永などの大手メーカーは、10月からバター一箱あたり3〜5円値上げしました。10月以降、特に12月はクッキーや製パン、ケーキなどのお菓子類の需要が高まるので、一般家庭のほか、バターを使う業者にも影響が予想されます。

なぜバターが値上げされるかというと、昨年の猛暑が関係しています。乳牛であるホルスタイン種は、もともとヨーロッパなどの冷涼な地方の原産なので、暑さに弱い。牛乳の最需要期である夏季に

合わせて生産できるよう前年の夏に受胎させるわけですが、乳牛が夏バテしていると受胎率が下がり、翌年の生乳(原乳)生産量に直接反映されるのです。実際に今年の北海道の生乳生産額は、2〜3%減少しているとのこと。

生乳は牛乳やヨーグルト、チーズなどの乳製品の原料でもあるのに、なぜバターだけが値上がりするのか。牛乳・乳製品の生産に対する優先順位では、一番売れる牛乳が最優先です。しかし保存性が低く、紙容器に入れても一週間ほどで飲まなくてはならないため、毎日たくさん生産して大量に売る一方、バターやチーズは保存が効くため生産が後回しになった結果

と風評による購買で、市場在庫が少なくなってしまうのです。

また、昨年の猛暑はバターの値上がりだけではなく、酪農乳業関係者にチャンスロス(機会損失)をもたらす可能性を生じさせました。通常、流通用語でチャンスロスとは、原料切れや品切れで販売チャンス逃すことを指します。今回の場合は、牛乳や乳製品を販売したいが原料となる生乳が入手できず、ほかの乳業メーカーへ市場を明け渡す、或いはほかの飲料が置き換え進出してしまうことを意味します。また、市場で供給される牛乳の絶対量が減少することによって、ほかの競合飲料に需要を奪われるケースも想定されます。加工乳や乳飲料などの代替品によるカバーも可能ですが、いわゆる「牛乳離れ」を加速してしまう可能性があります。

牛乳は日常的に必要とされる食品ですので、チャンスロスで一度失った消費者も戻ってくると思います。ただし、原料不足が長期化

すれば、製造ラインの一部停止や、減産などでの人件費を始めとする生産コストの増大への対応力が問われることになります。

激減する酪農家 現状打破の三方策

では、バターの値上がりは一時的なものなのかというと、必ずしもそうではない。その背景には、酪農家の減少があります。

1960年代には全国の酪農家は40万戸だったのですが、2010年には2万戸になっています。酪農は土地、機械、設備、施設、乳牛などの設備投資が高く、新規に就農するためには、乳牛50頭なら5千万円、100頭なら1億円の準備資金が必要になると言われています。意欲のある若者が始めようと思っても、なかなか簡単にはできるものではありません。

さらに施設の維持費や牛に毎日食べさせる餌代などの支出と、出荷した乳価との収益バランスが悪



すずき・ただとし／1948年1月22日、東京都豊島区出身。専修大学附属高等学校卒、日本大学農獣医学部食品経済学科卒、同大学大学院農学研究科修士課程農業経済学専攻修了。94年酪農学園大学酪農学部食品流通学科助教授、2004年より現職。

かった。土地資源や機械などの設備投資に高額な金額がかかりますので、制度資金や農協の融資を受けながら規模の拡大を行っても、なかなか経営収支が改善できない。

加えて、酪農家の仕事がいわゆる「3K」（キツイ・汚い・危険）であることも、後継ぎが減っている要因です。朝の5〜6時に起きて家畜の世話、搾乳、牛の糞の始末などをこなす毎日、休みも思うようには取れません。

こうした現状から、年々酪農家は減っています。このままだと国内の酪農生産基盤が弱体化して、飲用需要期に生乳が供給できなくな

る可能性もあります。そういった事態にならないよう、現状の生産規模の維持と生産コストの削減を進めるために必要なことは3点あります。

まず、酪農ヘルパー制度の利用です。牛が中心の生活を365日続けるため、酪農家はサラリーマンのように休日を楽しめません。そこで、牛の世話や搾乳、清掃などを代わりに行ってくれる酪農ヘルパーに仕事を任せることで、休日確保するのです。

次に、コントラクター制度の使用です。コントラクター制度とは、牧草などの飼料の収穫を始めとす

るいろいろな作業をコントラクターに請け負ってもらう制度です。現在、酪農家は規模の拡大と環境問題への対応を迫られています。多くの牛の飼養管理や飼料の収穫などを家族経営で行うのは厳しい。以前は近隣の仲間とグループでできましたが、戸数が減り共同作業も難しくなりました。

最後に、TMRセンターの活用です。TMR（混合飼料）センターとは、共同で混合飼料をつくる、乳牛のための給食センターのことです。隣接した酪農家数件で法人化し、共同で草地管理、自給飼料の共同調整、貯蔵及びTMRの調整、宅配までをシステム化した組織をつくることによって、生産性と労働効率を図ることができます。

打撃必至のTPP 国の補助が必要

国内だけでもさまざまな課題があります。TPP（環太平洋経済連携協定）も大きな問題です。

お互いの関税撤廃で自動車や電気製品、輸出産業は成長が見込めるメリットがありますが、その一方で外国産の安い農産物がどんどん入ってくるわけですから、日本の農業は相当大きな打撃を受けるのではないかと言われています。

例えば、日本の平均乳価は100キログラムあたり7400円ですが、オーストラリアやニュージーランドは2300円と3倍強の価格差があります。これに対抗するためには、やはり国の補助が無いとかなり厳しい。日本の農業は、待たなしの時期にきています。

放牧地で運動する健康な牛の乳には、抗がん作用があると言われています。人体が必要とするほとんどの栄養素をバランス良く含み、便秘や不眠を和らげ、虫歯や胃潰瘍を予防するなどたくさんの効用があります。酪農家には今、消費者に対してこのような知識の啓発と、高めの価格設定を認めてもらえるような付加価値づくりが必要だと思っています。